

第II部 中国政治・社会論 第2章 政治状況 6. 毛沢東の階級観

著者	矢吹 晋
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	4
雑誌名	中国 - 政治・社会
ページ	248-258
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031236

6

毛沢東の階級観

——土地改革後の中国農村の階級分化をめぐって——

や ぶき すすむ
矢 吹 晋

- | | |
|-----------------|------------------|
| I 問題提起 | 出典 『アジア経済』第8巻第8号 |
| II 階級分化の実態【一部略】 | 1967年8月 |
| III 学説の検討 | |
| IV 総括 | |

I 問題提起

土地改革後の中国農村において、階級分化の実態はどのようなものであり、それは社会主義建設にとっていかなる意味をもっていたであろうか。商品経済の残存を許すかぎり階級分化が必然的であることはいうまでもないが、一方、その分化傾向は人民民主政権の諸政策によって少なからぬ制限を受けていたはずである。

ところで、毛沢東は土地改革後の中国の農村について次のように語ったと伝えられている。「農村の陣地を、もしも社会主義が占領しなければ、きっと資本主義が占領するに違いない。資本主義の道も歩まないし、社会主義の道

も歩まない、などといったことがはたしていえるだろうか？」⁽¹⁾ (1953年)。

ここでいう「資本主義の道」の内容は、毛沢東の次の言葉からほぼうかができる。毛沢東はいう。「いま農村に残っているのは、富農の資本主義的所有性と大海原のような個人経営農民の所有性である。すでにみなが見られたとおり、最近の数年間に、農村における資本主義の自然発生的な力は日一日と発展しており、新富農はいたるところに現われ、多くの富裕中農は富農になろうと努力している。多くの貧農は生産手段が不足しているために、あいかわらず貧困な状態にあり、あるものは借金を負い、あるものは土地を売るか、小作に出している。こうした事態を発展するままにしておくならば、農村の両極分化の現象が日一日と激化することは必至である」⁽²⁾ (1955年)。

この文章から明らかなように、毛沢東は、一方で富農層が形成され、他方で貧農が没落することによって、農民層が両極分化しつつあると主張する⁽³⁾ (以下、この主張を毛沢東のテーゼあるいは両極分化論とよぶことにする)。

毛沢東のこの見解は、われわれには商品経済の力を過度に評価しているように思われるのであるが、本稿の課題は、階級分化の実態を明らかにすることによって、毛沢東の両極分化論を検討し、毛沢東の階級観の特徴を明らかにすることである。

II 階級分化の実態

【前略】

ここで以上の実態の観察を通じて明らかになった事実を簡単に要約しておけば、次のとおりである。(i)土地改革によって、中農層の比重が旧解放区では8～9割に、新解放区では6～7割にふえた。残りの大部分は貧雇農層であり、旧富農層の比率は、最も高い新解放区でも5%以下であり、旧解放区では2～3%にすぎない。(ii)土地改革後の階級分化への動きは、投機的商業、高利貸、土地売買、小作、雇用労働力の使用などに現われたが、富農の資本

主義的活動は、主として投機的商業と高利貸の面に発展し、資本主義的農業経営はごくわずかしかみられなかった。(iii)土地改革後の農民層分化が、ほぼ以上のごとき形となったのは、商品経済の残存・利用という、分化を促進する条件と、人民民主政権による富農の成長を制限する諸政策との交渉の結果にほかならない。

III 学説の検討

実態の観察を通じて明らかになったのは、土地改革後の中国農村において、中農層の比重が増大し、両極分化の傾向は微弱だという事実である。ところで、毛沢東は、すでに指摘したように、両極分化を強調しているのであるが、この食い違いは何を意味しているのだろうか。この点を解明するために、まず、従来行なわれてきた学説を検討することにする。

この問題については、すでに、われわれがその成果を利用してきた古島論文⁽²⁶⁾、菅沼論文⁽²⁷⁾のほか、野間清教授⁽²⁸⁾が言及している。ただ古島論文は、毛沢東のテーゼとの関係を直接論じてはいないので、ここではとりあげない⁽²⁹⁾。

1. 野間清教授の所説

野間論文は、毛沢東のテーゼを引用したあとで次のようにいう。「このことは、土地改革後の中国農村においても、その小農経済を自然発生的な発展傾向のままに放置すれば、農村には資本主義的な搾取関係が育ち、農村はしだいに『資本主義の障地』になることを意味している」⁽³⁰⁾「いうまでもなく、このような私的所有を土台とする小農経済は、それ自身は資本主義経済ではないが、小私有の本来の運動法則に従って、たえず、資本主義的発展傾向をその自然発生的な発展傾向とする経済である。つまり、小農経済は、これを自

然発生的な発展のままに放置すれば、しだいに、その生産条件の劣弱さのゆえに、大部分は衰弱し、脱落し、少数の富農経済や資本主義分子を生み出すのである。土地改革後の中国農業の圧倒的部分が、上のような零細農業であり、小農経済であったことは、一面、このような小農経済の一般的な性格を不可避的に備えていたことを意味している」⁽³¹⁾。

野間教授はここで、毛沢東の忠実な祖述者たらんと意図しているごとくである。だが、教授の所説にはいくつかの疑問がある。

まず第1は、小農経済を放置すれば農村は「資本主義の陣地」になるという点である。「資本主義の陣地」になるとは、教授によれば、「少数の富農経済や資本主義分子を生み出す」ことである。しかし、われわれが問題としなければならないのは、「資本主義の陣地」になるかならぬかではなく、そうした傾向が社会主義建設にとっていかなるマイナスをもたらすか、という点でなくてはならない。

第2は、小農経済を「放置すれば」、という点である。ここで「放置すれば」というのは、教授の文脈からは、「農業協同化を進めないならば」の意と解するほかはない。ところが同じ論文のなかで、「社会主義性質の国営経済が農産物と農村市場を握り、農民と都市の資本主義経済とのつながりが断ち切れ、農村における自然発生的な資本主義勢力の発展がおさえられた」⁽³²⁾ことが指摘されている。つまり、農業協同化の展開をまつまでもなく、人民民主政権の協同化を含まない諸政策（その中心は、主要農産物の国家による統一買付と販売）のもとで、すでに「資本主義勢力の発展がおさえられた」ことを教授も認めているわけである。とすれば、これは小農経済の「一般的、不可避的」な性格とは、どのようにかわってくるのか。ここでの問題もまた、小農経済の「一般的な性格」じたいではなく、むしろ両極分化の限界であり、しかも、その両極分化が社会主義建設に与えるマイナスの影響をどうとらえるか、ということではなくてはならない。

以上の2点で、教授の見解はわれわれを十分納得させるものではない。

2. 菅沼正久氏の所説

次に菅沼正久氏の所説を検討しよう。菅沼氏はいう。「土地改革とその後の富農発展を制限する諸政策（税制・金融・農産物買付などにおける富農差別化政策）のもとで、富農の発展はきわめて微弱であって、中農が農民の支配的な階層となる傾向（いわゆる「中農」化傾向）がつかぬかれた」⁽³³⁾、「土地改革から農業協同化にいたる過程における、農村における階層構成の特徴は、いわゆる『中農化』傾向の貫徹である」⁽³⁴⁾、「いわゆる『中農化』傾向は、農民層分解の基本的な傾向となっているが、なお、分化傾向は完全な停止をみていない」⁽³⁵⁾、「全面的な『中農化』傾向のなかで進行する、制限された規模と性質の階層分化現象は、商品経済のもとでの小農経営において、最終的に回避することのできない性質のものであり、農業協同化が提起されてくる社会的な基礎をなすものである」⁽³⁶⁾。

菅沼氏の論旨は明白である。だが、菅沼説にはいくつかの疑問が残る。第1に、菅沼氏は「農民層分解の基本的な傾向」は「中農化」であり、これは土地改革とその後の諸政策とによって貫徹された、という。氏は、ここで、土地改革という革命的手段による中農化と、改革後の商品経済の力による、いわば自然な階層分化とを区別していない。土地改革による中農化と、改革後の経済の論理に基づく階層分化とは、明確に区別されなければならない。つまり、土地改革によって中農化したのはある意味で当然のことなのであって、この場合の「中農化」と概念上区別されるべき改革後の諸政策のなかでの階層分化こそが問題なのである。菅沼氏は両者を区別しないために、「全面的な『中農化』傾向のなかで進行する制限された規模と性質の階層分化現象は」「最終的には回避することができない」⁽³⁷⁾という認識にならざるをえず、「中農化傾向」と「制限された分化現象」との関係が明らかにならない。したがって、後者が社会主義建設にとって、なにゆえ問題であるのかが不明になる。その結果、「『中農化』傾向は、けっして農民層の完璧な中農化を意味

しない」⁽³⁸⁾、「分解はたとえ『中農内部の分化傾向』という形態をとるにせよ、究極的には阻止しえない」⁽³⁹⁾といった類の繰り返しに終わらざるをえない。

第2に、いま指摘した欠陥にかかわることであるが、菅沼氏はこの見解に続けて「一定の理論上の帰結」⁽⁴⁰⁾として、毛沢東の両極分化論を引用する。氏は「農民層分解が農業協同化にいかにつながしてゆくかについての要約」⁽⁴¹⁾として、毛沢東のことばを引いているのであるが、菅沼氏の「中農化貫徹」論と、毛沢東の両極分化論がどう「接続」するのかは、われわれにとって、はなはだ理解しにくい。菅沼氏のいう「制限された規模と性質の階層分化現象」と毛沢東のいう「両極分化の現象」とは、われわれの理解によれば似て非なるものである。重要なことは、制限された分化現象にもかかわらず、まさにこの程度の分化現象さえが、中国における社会主義建設にとっては、決定的な問題であったとみられることである。菅沼氏は、制限された分化現象が、最終的には回避できないゆえに、農業協同化が提起される、と説くのであるが、このような判断に基づくかぎり、農業協同化が急速に提起されなければならない真の理由が明確にならず、毛沢東の両極分化強調論はとうてい理解できなくなるのではなからうか。

以上のように、野間教授にせよ、菅沼氏にせよ、階級分化の意味を十分にとらえているとはいえない。したがって、毛沢東のテーゼの実践的意味も必ずしも明らかにならないのではないかと思われる。

IV 総括

階級分化の実態が、以上にみてきた程度のものであったにもかかわらず、それを放置できなかったのは、社会主義建設にとって重大な障害となりつつあったからだとみるほかない。それは商品化食糧の問題であったといつてよい。

第19表 食糧生産および商品化量の推移
(単位：億斤)

年 度	生産高(1)	商品化量*(農業税も含む)
1949年以前	2,100	700
1950	2,494	668.5(1)
1951	2,701	
1952	3,088	555 (3)
1953	3,138	830 (2)
1954	3,209	902 (2)
1955	3,496	859.9(2)
1956	3,650	834.3(2)
1957	3,700	944.1(4)
1958	5,000	{ 1,059.2(1) 1,130 (3)

(注) *1950年を除いてすべて食糧年度統計(7月から翌年6月まで)である。したがって生産高統計とは必ずしも同時期ではない。

(出所) (1) 『偉大的十年』

(2) 『統計工作』, 1957. 10. 19.

(3) 沙千里報告, 『人民日報』, 1959. 10. 25.

(4) 沙千里報告より計算。

第19表は食糧生産および商品化量の推移を示したものである。この表から、土地改革によって商品化量が急激に低下したことを読みとることができよう。つまり、解放前の商品化量は700億斤であったが、土地改革が完了した1952年には555億斤を政府が掌握できたのみで、しかも、このうち388億斤は、農業税により強制的に納められたものであった。

小商品生産の生産関係のもとでは、農民は自己および家族の労働力の再生産に必要な食糧と、次年度の再生産に必要な余剰が満足されると、工業品に対して有利な交易条件となったときですら、余剰農産物の商品化と拡大再生産には指向しない傾向が現われる⁽⁴²⁾。この傾向は、解放前の中国農民の食糧消費水準が低かったために、生産物のより多くの部分が消費されることによって、いっそうの拍車がかげられた。しかも、他方において、国家が工業部門に莫大な投資を行なったために、都市人口の急激な増大がみられ、食糧

需要が急増したのである。商品化食糧の不足が、かなり深刻な問題であったことは容易に推測できよう。この間の事情を、毛沢東は次のように述べている。「わが国における商品化食糧と工業原料の生産水準は現在きわめて低いのに、これらの物資に対する国家の需要は年々ふえており、鋭い矛盾をなしている」、「農業協同化の問題が解決できなければ」「商品化食糧や工業原料の需要増加と主要農産物の生産量との矛盾は解決できず、社会主義工業化が非常な困難にぶつかり、それを完成することができなくなる」⁽⁴³⁾。

1953年以降、食糧とおもな農産物の計画的買付と計画的供給（統一買付・統一販売）の実施によって、商品化量はようやく解放前の水準を上回ったが、1954年には供出行政のいきすぎがあり、1955年はじめにはそのために農村地帯において食糧不足が引き起こされた。こうして、1955年の春耕時から「三定政策」が採用され始めた。

ところで、商品化食糧の調達困難は、基本的には土地改革に伴う小経営自作農の成立に基づくものである。そして、土地改革後の階級分化は、商品化の困難にいつそう拍車をかけるがゆえに、社会主義建設にとって重大な問題となったはずである。

その論理は次のごとくである。つまり、小農民とは、原則として家族労働力によって耕作し、他人の労働を搾取しないという、経営の技術的側面と、原則として自己の経営で自己の家族を養うという、経済的側面によって規定される農民である。小農民は、その経済的基礎が二重であり、小ブルジョアであるとともにプロレタリアであるのに対応して、その階級意識においてもヤヌスである。土地改革によって、このヤヌス的小農の「大海原」ができたわけであるが、階級分化の結果、富農が成長すれば、それは「大海原のような個人経営農民」の小所有者としての階級意識を刺激しないわけにはいかない。富農の成長したいが一つの問題であるには違いないが、より重要なのは、それが中農（この場合、特に富裕中農が問題であるが、下層中農はそれなりに富裕中農を志向するであろう）の階級意識に与える影響であろう。なぜなら、富農の成長は、前にもみたように、量的にみて大きなものではないし、それは、

人民民主独裁によって、政治的に処理しうる問題のはずだからである。要するに、小ブルジョア・イデオロギーの氾濫のなかで、膨大な中農層が商品化食糧の調達に非協力的となることが、当時の中国の状況のもとでは、重大な問題であったとみることができる（この場合、農産物買上げ価格の引上げによって商品化食糧をふやそうとする試みは、蓄積率を減少させるゆえ、価格政策による操作には限界があることが注目されねばならない）。

以上で、われわれは、中農のヤヌス的性格を克服することが、中国における社会主義建設にとって一つのカギであることを、農産物の分配の側面からみてきた。

このようにみえてくると、毛沢東が両極分化への懸念を強調することの意味は十分理解できるのであるが、問題はなお残る。それは、毛沢東の「資本主義の道」という概念である。毛沢東によれば、土地改革後の中国農村には「資本主義の道」か「社会主義の道」かという二つの道があった。この「資本主義の道」の具体的内容は、両極分化が進み、中農層が、その小所有者としての階級意識を刺激されることであるが、これらの事態を「資本主義の道」と名づけるところに、毛沢東一流の階級観が現われている。毛沢東は、ここで、社会主義建設にとってマイナスの要因を「資本主義的傾向」としてとらえているが、この発想は、社会主義建設という目的に照らして、それを妨げる要因を社会主義と対立する概念＝資本主義としてとらえるものである。この発想は、たとえば、抗日民族統一戦線の論理にも現われている。すなわち、帝国主義と封建主義とを代表する地主階級と買弁階級との支配に反対するものが「人民」であり、「人民」には労農階級のほか、民族資産階級・小資産階級が含まれる。具体的にいえば、富農およびブルジョアジーを革命対象から除き、統一戦線の一翼にもってきたわけである⁽⁴⁴⁾。

このように、毛沢東の「階級」認識は、基本的には生産関係が基軸となっているが、この生産関係基軸のほかに、もう一つの基準があるとみていい。それは、ある歴史的状況のもとで、ある階級のとる行動を、運動の目的に照らして是非を判断するという実践的、政治的基準にほかならない。この実践

的、政治的基準を根拠づけるものこそ「主要矛盾」および矛盾の「主要な側面」という概念であろう。この後者の基準をどう理解するかが、毛沢東理解のカギになると思われるが、ここで、それに立ち入った検討を加える用意はない。ただ、現在のプロレタリア文化大革命における「資本主義の道を歩む実権派」⁽⁴⁵⁾なる規定も、以上の視点からとらえられねばならぬことを記して結びとしたい。

〔注〕

- (1) 陳伯達「關於農業合作化問題的決議草案的說明」、『經濟研究』、1965年8期。
- (2) 「關於農業合作化問題」、『毛沢東著作選読』、甲種本、下、422ページ。
- (3) 毛沢東の階級区分の史的変遷については、今堀誠二『毛沢東研究序説』を参照せよ。ここではさしあたり、同書135～138ページの分析によって議論をすすめることにする。
- (26) 注(8) (【略】) 参照。
- (27) 注(11) (【略】) 参照。
- (28) 野間清「中国の初級農業生産合作社経営における『二つの道』の闘争」、『アジア経済』、第3巻第11号、1962年(以下野間論文と略す)。
- (29) 古島教授が階級分化について言及しているのは次の個所である。「しかし、改革後3カ年における、このような生産の回復と発展の中で、すでに、新しい階級分化の傾向があらわれていることは、当然の結果とはいえ、注意しなければならない」(同論文、158ページ)。「これらの調査地では、新富農はまだあらわれてはいないが、このような土地喪失による下降農戸が出現しているのに対して、土地買入れによって、富裕中農に上昇したものがあらわれており、階級分化の進行が開始されていることは疑えない。もちろん、表中の数字でもわかるとおり、この傾向は極めてわずかなものであるが、これが自然成長的に進む方向は、言うまでもなく富農化の道である。そして、この事実は、土地改革とともに開始された互助・協同化の運動の中で、中国の農民の進む道が唯一つしかないことをさらに明らかにさせるものである」(同論文、159ページ)。「1953年、中共中央から、社会主義建設のための全般的な方針が提起されて以来、その農業生産協同組合を発展させるための基本的な方針にもとづいて、協同化の運動は広汎に開始された。前節で指摘した如く土地改革後の階級分化の進行と、富農化の道の成長に対して闘うこと、農村における社会主義化の基礎を強固にし、これを発展させることが、社会主義工業化の急速な発展からも要求さ

れるにいたったからである」(同論文, 161ページ)。「極めてわずかな」階級分化の進行が、「自然成長的に進む方向」が「富農化の道である」との指摘は、われわれにとって十分納得的ではないが、ここに示された教授の見解は必ずしも明快ではないので、批判はさし控えることにする。

- (30) 野間論文, 15ページ。
- (31) 同上, 14ページ。
- (32) 同上, 29ページ。
- (33) 菅沼正久「中国の社会主義移行期における農民の階層構成」, 土地制度史学会編『再生産構造と農民層分解』, 御茶の水書房, 1961年, 138ページ。
- (34) 同上, 169ページ。
- (35) 同上, 161ページ。
- (36) 同上, 188ページ。
- (37) 同上, 188ページ。
- (38) 同上, 187ページ。
- (39) 同上, 192ページ。
- (40) 同上, 193ページ。
- (41) 同上, 193ページ。
- (42) M. Dobb, *An Essay on Economic Growth and Planning*, London, 1960, p. 930.
- (43) 『毛沢東著作選読』, 甲種本, 下, 人民出版社, 414~415ページ。
- (44) 今堀誠二, 前掲書, 18ページ。
- (45) 中共中央委員会, 「プロレタリア文化大革命についての決定」, 1966年8月8日採択。

(矢吹晋／執筆時：東洋経済新報社編集局, 現：横浜市立大学商学部教授)